

学 位 論 文 題 名

北海道沖合底びき網漁業における経営諸形態と
その展開の規定要因に関する研究

学位論文内容の要旨

本研究では、北海道沖合底びき網漁業における個別経営体の存立形態を類型的に把握し、その展開過程と形成要因について明らかにすることを課題とした。

主たる対象は、北海道の稚内根拠の沖合底びき網漁業とした。稚内は北海道沖合底びき網漁業の主要産地であること、また沖合底びき網漁業経営を主体として経営展開を図ってきた地域であって、経営展開の規定要因を考える際の因果関係を容易にするからである。

第1章では、課題設定のためにこれまでの研究について確認した。それによれば、中小漁業における蓄積過程に関する研究では、総体としての検討はあるが、個別経営自体の展開の解明が不足していることが指摘された。個別経営を対象とするのは、中小漁業の蓄積条件、形態的特徴と展開の特質、存立要因と存続の展望等について総体としての考察からでは解明が難しいからである。したがって、本研究では個別経営の展開に注目した検討の意義が指摘されている。

第2章では、北海道底びき網漁業の国内漁業生産における位置づけを行った。かつて1976年のピーク時には、海面漁業漁獲量の約15%を担っていた漁種であるが、近年漁獲量の減少によりそれがもつ意義が重きを失いつつある。しかし、中小漁業層の典型的業種といえる沖合底びき網漁業経営は、確かに全国的には減少の著しい階層であるが、他漁種と比較すると近年相対的に減少率が低下しており、当該階層におけるウェイトを高めつつある。地域との関係が相対的に強い中小漁業にあっては今後再編方向を検討することが必要となっていることを指摘した。

第3章では、稚内沖合底びき網漁業における「200 カイリ以前」、すなわち生産拡大局面における経営展開について検討した。考察にあたり、戦後から200 カイリまでの期間を3期に分けた。これは、経営展開の基盤となる生産条件、基本的には漁船規模の変化を基準として区分した。その結果、この期は全体としては、生産拡大と経営規模の拡大期として特徴づけられるのであるが、この間、個別経営は一樣に経営規模を拡大したのではなく、経営間格差を拡大しながら展開した。この個別経営における経営間格差の発生は、未利用資源の存在や沖合化が図られて漁船大型化が促されていた1950年代半ばの投資動向が、その後の沖底経営の展開を方向付け、結果的に経営間格差を増幅させたことが明かとなった。

第4章では、「200 カイリ以後」、すなわち生産縮小局面における稚内沖合底びき網漁業の経営展開において検討を行った。200 カイリ規制の始まりによる沖合底びき網漁業の構造変化は、各階層ごとに異なる意味をもたらした。すなわち、200 カイリ規制以前に存在した個別経営がもつ内的蓄積状況によって、上層では沖合底びき網漁業での生産縮小が、新たな漁種、新たな業種へ進出させる契機となり、結果的に資本蓄積を促進させるように機能したのに対し、下層経営体にとっては存立基盤そのものの喪失となり、漁業からの撤退を迫るものとして機能したことがわかった。

以上の検討から、個別経営にとって経営展開を規定する要因は、時間的、規模的に同一の事象であっても、個別経営にとってもたらされる影響は必ずしも一致しないことがわかった。

すなわち、戦後展開の中で沖底以外にも他漁種及び陸上部門をも兼営する上層経営体（Aタイプ）となった経営体の展開過程は、その創草期において沖底生産が拡大する前に沖底への投資を終え、沖底生産が拡大する時には、他漁種或いは他業種への進出をはかり、より一層の資本蓄積基盤を形成し得た。そして、200 カイリ規制により沖底生産が縮小に向かうと、その他漁種への進出を再び図っている。

沖底船の複船経営体で上層経営体の一角をなしていた経営群（Bタイプ）は、投資時期が沖底生産の低迷期にあたり、漁業投資が生産拡大に結びつかなかった。そのため、上層経営の一部を占めながら、その優位性を発揮できなかった経営群である。

単船経営体から複船経営体に上向化してきた経営群（Cタイプ）は、生産拡大期においても、200 カイリ以後の生産縮小期においても、積極的な投資が特徴的である。第1期（1950年代後半）には、沖底船の大型化を積極的に行い（短期間で行う）、生産拡大を図っている。また、200 カイリ以後ではそれまで兼営していた北転船の減船を機に遠洋マグロ延縄への進出をはかり、現在ではマグロ船の隻数・船型を大型化している。特に特徴的なのは、專業型の進出であった。後述するDタイプのマグロはえ縄への進出が兼業タイプで、廃業や撤退を示したのと対象的である。

最後に、戦後から現在までほぼ沖底のみの経営で展開してきた経営群がDタイプである。このタイプは、第2次減船時に半数以上が廃業したが、その遠因はやはりそれ以上の経営展開が図れないことが大きな要因であったと思われる。

稚内の沖底経営体において近年の再編動向のなかでみられる残存経営体の性格は、漁業のみを経営する経営体よりも他漁種ないしは他業種との組み合わせをもつ経営体が多くなっている。このことは、今後の北海道における沖合底びき網漁業の経営展開を規定することになるものと思われる。すなわち、他漁種ないしは他業種を持つことで、沖底への依存度合いを弱めつつ（＝経営の支柱的漁種としては地位を低下させること）も、しかし生産の安定した漁種として、経営体のなかで位置づけられる漁種としての性格が強まってゆくものと洞察している。

学位論文審査の要旨

主査	教授	廣吉勝治
副査	教授	梨本勝昭
副査	教授	天下井清
副査	教授	鈴木旭

学位論文題名

北海道沖合底びき網漁業における経営諸形態と その展開の規定要因に関する研究

沖合底びき網漁業（沖底）は、資源の賦存状況、地域漁業展開の歴史的経緯に規定されつつも、絶えず近代的な生産力形成への再編を遂げ、様々な規模と形態をとりながら、わが国漁業生産を中心的に担う中小漁業の重要業種として全国的に経営の分布が見られるものである。主論文は重要な再編成期にある今日の沖底の経営的特質と展望について個別経営段階で分析・考察しているところに独創性があり、学問的、政策的示唆において裨益するところ大である。

本研究は、全国の沖底の中でも最大規模の漁労体（事業体）として発達した北海道の事例を一特に稚内根拠の個別経営体を対象に一構造論的な視点から分析・考察を行っている。具体的には、①第1章では、これまでの研究史の整理を通じて研究の課題を明確化し、②第2章では、沖底の中小漁業全体における生産力的位置づけとその変化、並びに対象にした沖底根拠地の比較考察により経営体の位置を明らかにし、③第3章と第4章では、いわゆる「200カイリ問題」の発現を挟んで沖底経営の拡大発展と縮小再編の展開過程を構造論的に検討している。

研究対象とした沖底経営の多くは経営環境の激変を契機に縮減と崩壊の危機に直面する。しかし、安易に規模拡大を続けてきた多くの経営体が淘汰される中で、経営の分化・選別・選好を図りながら発展的に存続を図った経営体が少なからず存在する。本研究は、そうした経営体の行動のへだたりと格差構造について投資動向、異業種・他漁種兼営、経営体の出自等に遡り、個別経営の諸関係において検証したところに検討の着眼点の独創性がある。そこで個別経営対応のへだたりをもたらす4つの経営類型が在ることに着目し、この経営タイプごとに経営史の段階を追って存在諸形態、存在諸要因の検討を行ったものである。その際、経営存在を規定要因として市場、労働力、漁場、資源管理、経営コスト等を措置した点についても首肯できる。

結論として、他の業種、漁種展開を図りつつ生き残りを模索しようとする経営が少

なくない今日の沖底において、沖底を経営の主柱のひとつとしながら企業経営の展望を見出そうとする構造にこそ、安定的な沖底生産を確保する要因があることを明らかにしているという点で、本研究は価値があると評価できる。

以上により、申請者の研究成果は水産経営の分野において学問的、政策的貢献度が高く、審査員一同は本研究の申請者は博士（水産学）の学位を授与される十分な資格を有すると判定した。